

平成 30 年度 第 1 回「防災スペシャリスト養成」企画検討会

議事概要

1. 検討会の概要

日 時：平成 30 年 6 月 11 日（月）15:00～17:00

場 所：中央合同庁舎 8 号館 4 階 407-2 会議室

出席者：林座長、井ノ口委員、牛山委員、宇田川委員、鍵屋委員、国崎委員、黒田委員、
中林委員

安邊参事官、西村企画官、小林参事官補佐

2. 議事概要

(1) 平成 30 年度の検討内容

(2) 有明の丘研修(第 1 期)の実施内容(報告)

(3) 地域別総合防災研修の実施内容(報告)

- 「基礎的なレベル」であることが伝わるよう、申込み受け付け時に受講者に送るメールでも周知した方がよいのではないか。

(4) eラーニング開発・試行の方針の検討

- 昨年度 e ラーニングを試行して、標準テキストを読んでもらっているという安心につながった。単なる配布教材から使われる教材へと変わったという実感がある。
- 今年度は6コースで実施することになるため、コース間でテスト問題の作り方に差が出ないように配慮する必要がある。
- 昨年度、LMS には印刷する機能がなく、ニーズに合っていないことが分かった。今年度は、印刷機能がある LMS を採用するとよい。
- 各コーディネーターや講師から意見をいただきながら教材やテスト問題を見直す必要があるため、余裕をもって取り組めるようスケジュールを調整する必要がある。
- eラーニングの冒頭で各コーディネーターから受講者へのメッセージが流れるなど、研修への期待感を高める仕掛けがあるとよいのではないか。
- 地域別総合防災研修でも e ラーニング「事前学習」を実施するとよいのではないか。
- e ラーニング修了時には、印刷など手元に保管できる形の修了証が発行された方が受講者に達成感があってよいのではないか。

- 有明の丘研修受講後に学んだ知識を定着させる仕組みとして、e ラーニングで「事後学習」(復習)ができるようにしてはどうか。

(5) 研修のあり方検討

- 自治体職員は、法改正等の説明会などには参加しやすいため、説明会と研修を併せて実施するようにしてはどうか。
- 地域研修(仮称)に指揮を執る職員を対象とした内容もあると、危機管理監や防災関係部署の部課長などの能力も向上できるようになるのではないか。
- 人材育成が組織の能力改善につながる事が可視化されていないことも、資料5-2で挙げるべき課題ではないか。
- 有明の丘研修に組織枠を設けて、ひとつの期で特定の市町村に10コース別々の人に受講してもらい、受講後の組織の変化を調査してみてもどうか。
- 将来的には、都道府県単位で、都道府県が中心となり、有明の丘研修で行われているように、都道府県・市町村・地方防災会議のメンバーと一緒に研修を受ける場が設けられるようになるのが理想像ではないか。
- 地域研修(仮称)では、地域固有の災害事情に焦点を当て、地域の課題解決に結びつくような内容にしてはどうか。
- 地域研修(仮称)では、都道府県内や近隣都道府県から講師を確保できたり、いない場合は外部から呼べたりできるような、ネットワーク化する仕組みも検討してはどうか。
- 有明の丘研修と地域研修(仮称)を対比して、どちらで何をやるのかを整理することが必要ではないか。
- 地域でも専門的な研修へのニーズは強いので検討してはどうか。
- 地域別総合防災研修で各地域の災害特性について講義することは現状では講師の確保の観点から困難。
- 都道府県ごとに自力で研修を実施できるようにすることが、中期的な目指す方向ではないか。
- 現在は予算に制約がある中で実施しているが、その制約をどうやって外し、充実させていくかが問題。
- 地域研修(仮称)の内容は防災基礎と同じようなものと決めつけるのではなく、地域のいろいろなニーズを満たせるように、地方向けのプログラムを作る必要があるのではないか。
- 土地のことをよく知っているコーディネーターを各地域に配置できると、能力を強化できるのではないか。
- 国と都道府県が連携して地方での研修を実施していく方法がとれると、研修効果やネ

ットワークづくりが強化されるのではないか。

- 南海トラフ巨大地震の影響のある地域に対しては、重点的に強化してもよいのではないか。
- 講師を養成するプログラム(トレーナーズトレーニング)は重要。
- 今後の議論は、前半は何をすべきかを議論し、予算的な制約から全部はできないので、それらのうちどこを内閣府が担うのか、という形に落とし込むようにしたい。